

橋本市財政健全化計画（実績報告）

※平成28年度から令和2年度までの5ヵ年計画

令和3年9月

総務部財政課

I 財政健全化計画の趣旨

本市では平成23年度から基金を取り崩した財政運営が続き、中期財政計画を見直した結果このままていくと平成31年度までに基金が枯渇し約28億円の財源不足となり、赤字団体あるいは早期健全化団体となる見通しとなりました。

今後、市税や地方交付税などの歳入の大幅な増加が見込めないなか、この状況から脱却するためには、歳入のさらなる確保と大幅な歳出の削減が求められることから、歳入・歳出の両面にわたり目標効果額を定め、平成28年度から5カ年の「財政健全化計画」を策定し、財政の健全化に取り組むことで、一般財源の確保に努め基金を取り崩すことのない財政運営を目指してきました。

II 平成27年度からの決算推移（普通会計）

平成27年度からの決算数値は以下のとおりとなります。

歳入において、地方税は企業誘致による増加要因もありますが、人口減少や地価の下落など減少要因により地方税全体としては減少傾向にあります。各種交付金に関しては、消費税率の上昇に伴い地方消費税交付金など増加傾向となっています。地方交付税は、扶助費などの社会保障費が大きく伸び増加要因となる一方で、合併算定替特例が平成28年度から段階的に減少し令和2年度が最終年度となることから、大きな変化がなく推移しています。国県支出金については、令和2年度において多額のコロナ関連の交付金があったため、大幅に増加しています。

歳出では、人件費について給与カットおよび定数削減により大きく減少しています。令和2年度では会計年度任用職員制度により臨時・嘱託職員の経費が物件費から人件費に変更となったことから、大きく増加しています。扶助費については、年々増加の一途をたどっており今後も増加する見込みとなっています。公債費については、平成29年度が償還のピークであり、大きく減少はしてませんが、投資的経費を抑えることで今後の公債費の抑制に努めています。

(単位:百万円)

項目/年度		H27	H28	H29	H30	R元	R2
歳入	地方税	6,945	6,929	6,913	6,877	6,902	6,852
	各種交付金等	1,572	1,393	1,521	1,559	1,603	1,714
	地方交付税	8,275	8,154	8,387	8,324	8,374	8,422
	国・県支出金	4,755	4,914	4,934	4,940	5,078	13,430
	市債	2,881	1,695	2,807	1,908	2,001	2,237
	繰入金	572	413	618	325	518	440
	うち財政調整基金	150	200	200	0	0	0
	うち地域づくり基金	160	0	0	0	132	64
	その他	2,218	2,050	1,975	1,767	2,041	1,795
	①歳入計	27,218	25,548	27,155	25,700	26,517	34,890
歳出	人件費	4,578	4,347	4,096	4,124	3,890	4,752
	扶助費	4,544	4,906	5,002	4,938	5,361	5,601
	公債費	3,629	3,780	3,896	3,817	3,759	3,698
	投資的経費	2,569	1,141	2,610	1,618	1,779	1,902
	その他	11,392	10,885	11,149	10,544	11,220	17,770
	うち物件費	4,180	3,932	4,022	3,917	3,680	3,541
	うち補助費	3,298	2,918	3,028	2,940	4,054	10,568
	うち繰出金	3,502	3,575	3,597	3,267	2,737	2,804
	②歳出計	26,712	25,059	26,753	25,041	26,009	33,723
③差引額(①-②)	506	489	402	659	508	1,167	
④翌年度繰越財源	177	91	81	65	42	43	
⑤実質収支(③-④)	329	398	321	594	466	1,124	

項目/年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2
財政調整基金	1,045	1,035	1,046	1,206	1,507	1,758
地域づくり基金	905	921	928	931	803	741
計	1,950	1,956	1,974	2,137	2,310	2,499
前年度からの増減	△ 197	6	18	163	173	189
経常収支比率	98.4	100.3	101.7	100.4	101.0	100.7

■基金及び経常収支比率の推移

基金については、平成27年度に比べ549百万円の増額となりました。合併特例債を財源として積み立てた地域づくり基金は164百万円取り崩していますが、財政調整基金は713百万円積み立てることができました。経常収支比率については、いまだ100%を超えており、財政の硬直化については改善されていないと言えます。これは、人件費や物件費などの経常的な支出の削減は進んでいるものの、扶助費などの社会保障費の増加が大きくなるなか、市税などの経常的な収入の増加が追いついていないことが主な要因です。

■令和2年度決算の概況

【歳入】

歳入は前年度と比較すると、総額で8,372百万円の増額となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策のための経費が増加しており、国から支給されることとなった特別定額給付金支給のための経費6,245百万円や地方創生臨時交付金1,020百万円、母子家庭等対策総合支援事業費補助金（臨時特別給付分）134百万円など、総額約7,611百万円のコロナ対策経費が増加となりました。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響で法人市民税が▲75百万円減少し、地方税総額では▲50百万円の減少となりました。各種交付金では、令和元年度のみ交付された子ども・子育て支援臨時交付金が皆減▲120百万円となりましたが、消費税増税により地方消費税交付金が241百万円増加し、結果111百万円の増加となりました。

その他、地方税法に基づき市税の徴収猶予申請のあった税に対し、収入の不足を埋めるために借入れた猶予特例債225百万円などにより、市債が236百万円増加しました。

【歳出】

歳出についても前年度と比較して、7,714百万円の増額となりました。主な要因は、歳入と同様に、新型コロナウイルス感染症対策のための経費で、国庫補助金を活用した事業約7,635百万円が増加要因となっています。

人件費については、会計年度任用職員制度の開始により臨時・嘱託職員の賃金などが物件費から人件費になったことから635百万円増加したこと、退職者数の増により退職金が194百万円増加したことなどにより、人件費総額では前年度より862百万円増加しました。

扶助費については、新型コロナウイルス感染症対策事業として、子育て世帯への臨時特別給付金が144百万円の皆増、ひとり親世帯臨時特別給付金が97百万円の皆増、幼児教育・保育無償化の影響により子どものための教育・保育給付費が52百万円の増加、介護給付費が約29百万円増加するなどして、扶助費総額では前年度より240百万円増加しました。

公債費については、平成29年度をピークに減少に転じており、前年度比で▲61百万円の減少となりました。

投資的経費について、普通建設事業費では令和元年度に実施した小中学校の空調設備整備事業で▲606百万円の減少となりましたが、小中学校のLAN整備事業で254百万円の増加、山田さつきこども園施設整備費で225百万円の増加、たんぼぼ園新築事業により169百万円増加、文化センター耐震改修事業で78百万円の増加により、全体で123百万円の増額となりました。

その他の経費について、物件費では会計年度任用職員にかかる経費が人件費に計上されることにより大きく減少となりますが、GIGAスクール構想によるパソコンの購入などにより226百万円が増加したこと、また、新型コロナ対策事業にかかる委託料等250百万円が増加したことなどから、前年度と比べて▲139百万円の減少にとどまりました。補助費は、新型コロナウイルス感染症対策事業として特別定額給付金が6,205百万円の皆増、生活応援クーポン券助成金の約362百万円の皆増などにより、全体として6,514百万円の増額となりました。繰出金は、国民健康保険特別会計と介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金がすべて増額となり、繰出金総額は前年度比で67百万円の増額となりました。

Ⅲ 財政運営の健全化に向けた取り組み及び実績

1. 歳入の確保

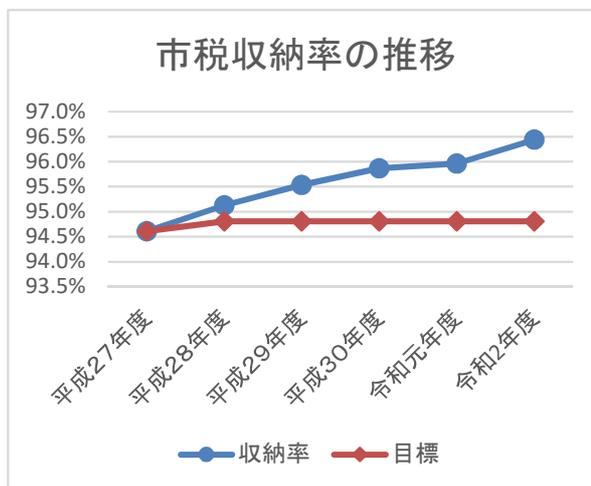
(1) 市税収納率の向上及び税外債権の回収強化

【計画】

本市の市税の収納率は、県内の他市と比較して若干低くなっていますが、年々上昇傾向にあることから、年間0.2%の収納率アップを目標としました。

【実績】

平成27年度の収納率94.6%を基準に、平成28年度の市税の収納率は95.1%と前年に比べ0.5%アップし、40百万円の効果がありました。その後の収納率の向上に取り組むことで、平成29年度では95.5%、平成30年度では95.9%、令和元年度では96.0%、と年々向上し、令和2年度では、平成27年度の収納率に比べ1.83%向上となる、96.4%を達成しました。各年度の調定額に対して、収納率の増加分を効果額として積算すると385百万円の効果となりました。また、税外債権についても、平成28年度において約2百万円、令和2年度において約百万円の効果があり、5カ年で目標183百万円に対して合計388百万円の効果となりました。



【今後の取組方針】

市税の徴収率については年々向上しており、今後もさらなる徴収率アップに取り組むこととし、税外債権についても、公平性を担保する観点からも回収を進めていきます。

◎収納率向上による市税影響額

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	23	40	40	40	40	183
■実績額	40	67	90	97	94	388

※計画額はH27年度当初予算調定額などから算定し、実績額は各年度額調定額に平成27年度から向上した徴収率をかけた額などにより算定しています。

(2) 市公共施設等の使用料見直し

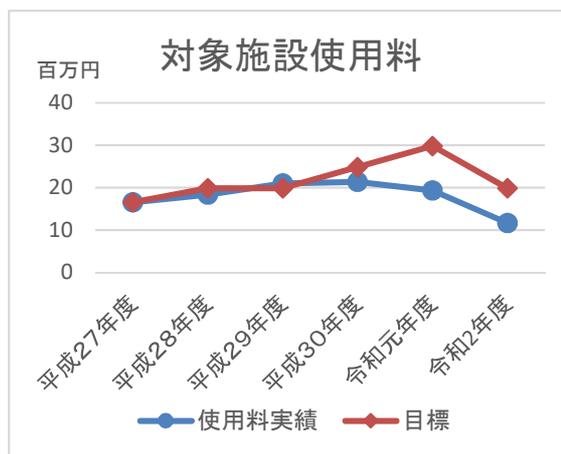
【計画】

公共施設の使用料については、財政健全化とは別に使用料の見直しを進めてきました。平成27年度の見直しにより一部の施設において概ね1.2倍の使用料収入の増になると見込んでいました。平成30年度の見直しでは、令和元年10月を目標に市外料金の導入など使用料を見直すことで、1.5倍の増加となるよう目標額を変更しました。

【実績】

平成27年度にエコパーク「紀望の里」、文教施設、体育施設について条例改正を行い、平成28年度から改正使用料を適用しました。平成27年度の各施設の使用料実績額を基準として比較したところ、平成28年度では約2百万円の実績、平成29年度では約4百万円、平成30年度では約5百万円と増加していましたが、令和元年度では、約3百万円となったほか、令和2年度では新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大きく減少し、施設の利用制限などもあり、平成27年度の実績額を約5百万円下回りました。

これらのことから、5カ年で16百万円の効果額が目標でしたが、9百万円の効果にとどまりました。



【今後の取組方針】

「使用料・手数料等に関する基本方針」に基づき、利用者負担の適正化を目的に施設使用料の受益者負担や減免制度についての条例及び規則の改正が令和2年12月議会で可決され、市外料金を令和3年4月から適用し、令和3年10月からいきいきルームの使用料を改定するとともに、新たな減免規程の運用を実施することとしました。今後も利用者の状況や施設の維持管理にかかるコストを考慮し、適正な使用料となるよう定期的に見直すこととします。

◎使用料増加額（平成27年度比較）

（単位：百万円）

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	2	2	2	4	6	16
■実績額	2	4	5	3	▲5	9

※計画額は、改正使用料を適用した施設にかかる一般財源増加目標額で、実績額は同施設のH27年度決算額と各年度決算額を比較した使用料増減額です。

(3) 債券運用による歳入の確保

【計画】

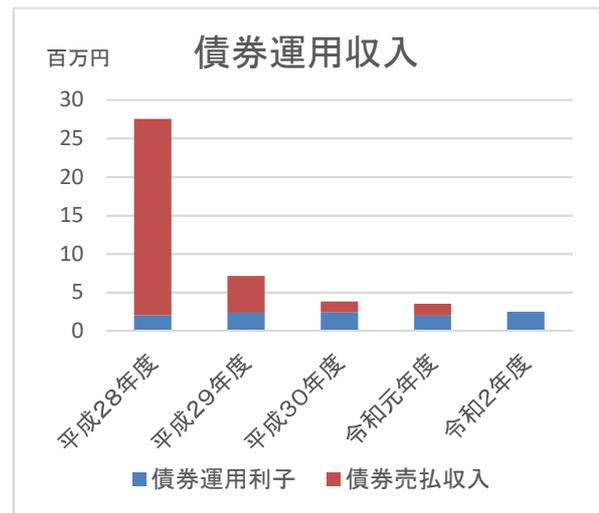
市が保有する基金を国債や地方債などの長期債券により、安全性を担保したうえで効率的に運用するために独自の運用要綱を設けて、その運用利息による歳入の確保に取り組みました。

【実績】

平成27年度に債券運用の指針を定め、債券運用に取り組みました。平成28年度までに額面11億円分の債券を購入し、そのうち利回りの低下により時価額が上がった債券を売却することで、約26百万円の売却益を得ました。また、利子についても約2百万円の収入があり、5年間の運用目標が1年で達成できました。

平成29年度からは、債券の売り払い収入については減少していますが、運用利子については約3百万円程度を毎年度確保することができました。

このことから、目標額28百万円に対して46百万円の実績となりました。



【今後の取組方針】

今後も利回りの変動を見極め、景気の変動などを注視しつつ、債券運用によって効率的な基金運用に努めることとします。

◎債券運用収入額

（単位：百万円）

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	4	6	6	6	6	28
■実績額	28	7	4	4	3	46

※計画額は、債券運用利子および債券売却収入による各年度における目標額で、実績額は各年度決算額です。

(4) 未利用地の処分・貸付

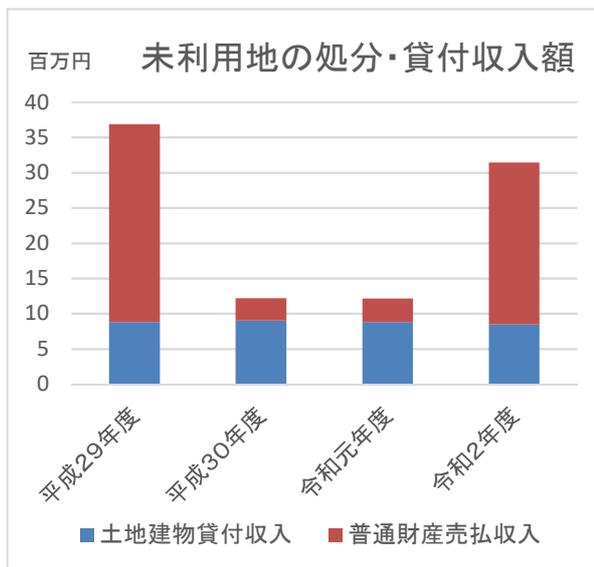
【計画】

平成29年度の健全化計画見直しにおいて新たな取組項目として追加し、市が所有する未利用地について売却または有償貸付を推進することで、さらなる財源確保に努めることとしました。

【実績】

平成27年度においては、土地建物貸付収入として9百万円、普通財産売払収入として19百万円の実績があり、合計28百万円の実績があったので、この額との差を効果額としています。

平成29年度においては、土地建物貸付収入として約9百万円、普通財産売払収入として約28百万円の実績となりました。平成30年度および令和元年度においては、いずれの年度も土地建物貸付収入として約9百万円、普通財産売払収入として約3百万円の実績となりました。令和2年度においては、土地建物貸付収入として約8百万円、普通財産売払収入として約23百万円の実績となりました。目標値としては、各年度10百万円の40百万円を計画としていましたが、平成30年度および令和元年度において、平成27年度の実績額を16百万円下回ったことから、4か年の効果額としては20百万円下回ることとなりました。



【今後の取組方針】

市が所有する用地について、売却可能な資産については今後も積極的に売却を進めるとともに、貸付可能な用地についても貸付を進めます。

◎未利用地処分・貸付による歳入増加額（平成27年度比較）

（単位：百万円）

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	—	10	10	10	10	40
■実績額	—	9	▲ 16	▲ 16	3	▲ 20

※計画額は、平成27年度実績と比較した未利用地処分・貸付による一般財源増加目標額で、実績額はH27年度決算額と各年度決算額を比較した増減額です。

(5) 市債発行の抑制

【計画】

平成29年度の計画見直しにおいて新たに追加した項目であり、将来負担の軽減のため投資的経費（一般会計出資債、災害復旧費、学校給食センター新築関係費及び（仮称）あやの台北部用地開発事業は除く。）に係る市債及び退職手当債の発行額の上限を8億円としました。

【実績】

平成29年度における投資的経費に係る市債の発行総額（一部経費を除く）は508百万円、平成30年度では774百万円の実績となりました。しかしながら、令和元年度では、全国的な猛暑に緊急に対応するため小中学校および幼稚園にエアコンを設置する財源として545百万円を借り入れたことから、上限を上回る1,097百万円となりました。また、令和2年度においてもGIGAスクール構想にかかる小中学校へのLANを整備するための財源として187百万円を借り入れたことや国の補正予算の内示により小中学校のトイレ整備事業を前倒しで実施するための財源として126百万円借り入れたことから、上限を超える1,141百万円の実績となりました。

【今後の取組方針】

令和4年度以降において、国城寮の新築事業や（仮称）紀見こども園整備事業、公民館・郷土資料館建設事業などの大規模事業の実施が見込まれていること、さらに数年後には新庁舎の建設事業が必要となることなどから、借入額を平準化するため、公共施設整備計画での実施年度を毎年見直すことで地方債の借入額を制限します。

歳入効果額（合計）

（単位：百万円）

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	29	58	58	60	62	267
■実績総額	70	87	83	88	95	423

2. 経費の削減（一般財源ベース）

(1) 臨時・嘱託職員の適正配置

【計画】

再任用職員や臨時及び嘱託職員の適正配置を含めた人事管理を見直すことにより、賃金総額の削減に取り組みました。

【実績】

平成28年度では、臨時・嘱託の職員数を見直すことで約83百万円の実績がありました。平成29年度では、再任用職員の増加により臨時職員が減少したものの嘱託職員が増加したことから、前年並みの約80百万円の実績となりました。平成30年度では、給食センターの委託による臨時・嘱託職員の削減や、県知事選挙などの特定財源があったことにより、約120百万円の実績となりました。令和元年度では、学文路さつきこども園の新設などにより、約151百万円の実績となりました。令和2年度では、職員数については、292名から280名と12名の減少となりましたが、会計年度任用職員制度が実施され、全体として増加し約134百万円の実績となりました。



【今後の取組方針】

会計年度任用職員制度が始まり、今後も昇給による報酬などの増加が見込まれます。また、再任用職員の増加なども考慮し、業務体制ヒアリングによる適正配置により、報酬等の抑制に努めます。

◎臨時・嘱託職員賃金総額の一般財源削減額（平成27年度比較）

（単位：百万円）

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	70	70	70	70	70	350
■実績額	83	80	120	151	134	568

※計画額は、H27年度当初予算と各年度当初予算額を比較した一般財源増加目標額で、実績額はH27年度決算と各年度決算額を比較した一般財源増加実績額です。

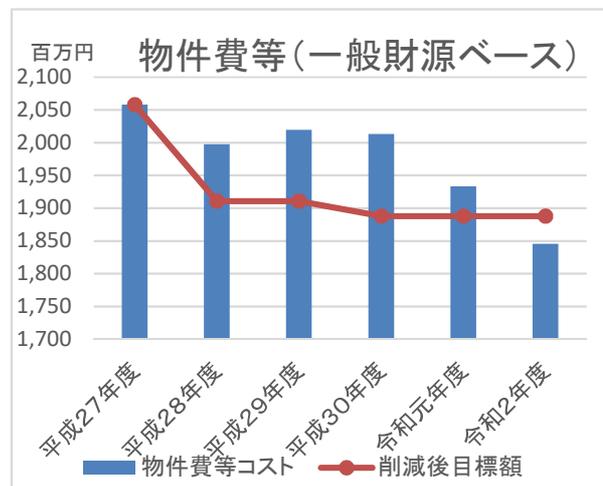
(2) 物件費等のランニングコストの縮減

【計画】

既存事業の見直しや縮小、枠配分予算により消耗品費や備品購入費に上限を設けることで物件費等のランニングコストの削減に取り組みました。

【実績】

平成28年度において、思い切った歳出の削減予算を編成しましたが、決算においては目標を達成には至りませんでした。平成29年度は光熱水費などを抑えることにより需用費が削減されましたが、システム改修などの役務費や借上料などの影響により目標金額を達成できませんでした。平成30年度では給食センターの備品購入費などの増額が見込まれたことから、各部による予算削減項目の提出を求めたところ、需用費や委託料などで削減効果がありました。しかしながら、令和元年度および令和2年度では徐々に削減効果があらわれ、令和2年度では、新型コロナウイルス感染症対策にかかる補助金を活用できたこともあり、目標を上回る212百万円の実績となりました。



【今後の取組方針】

削減目標については達成できませんでしたが、物件費にかかる一般財源は順調に減少しており、類似団体に近い数字となっています。今後も各事業の経費を精査し、さらなる物件費等の削減に努めます。

◎物件費の一般財源削減額（平成27年度比較）

（単位：百万円）

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	147	147	170	170	170	804
■実績額	60	39	45	125	212	481

※計画額は、H27年度当初予算と各年度当初予算額を比較した一般財源増加目標額で、実績額はH27年度決算と各年度決算額を比較した一般財源増加実績額です。

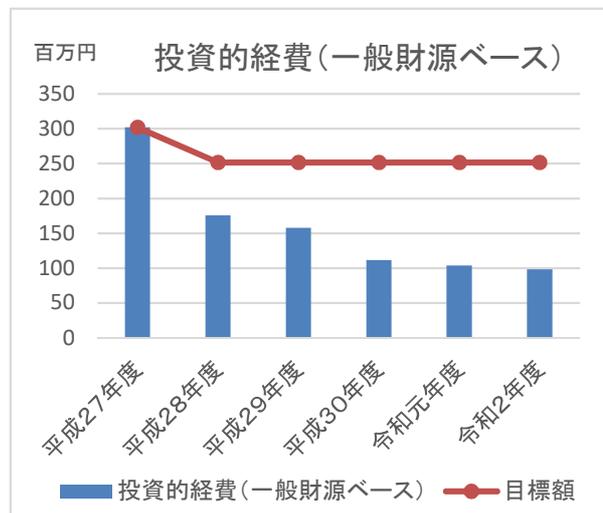
(3) 投資的経費（一般財源）の抑制

【計画】

新市まちづくり計画に伴う大型公共事業が概ね完了したこともあり、実施計画にかかる事業の検証を行い、公共施設総合管理計画や長寿命化計画に基づく事業など必要最小限の事業に絞り込むことで、投資的経費にかかる一般財源の削減に取り組みました。

【実績】

平成28年度における投資的経費は、1,142百万円と前年度に比べ1,427百万円減となり、一般財源ベースでも176百万円と前年度に比べ126百万円の減少となりました。また、平成29年度では、橋本市学校給食センターの新築事業などの影響により2,610百万円と平成27年度に比べ42百万円の増加となりましたが、国の補正予算対応による補助金や、補正予算債等の活用により一般財源ベースでは144百万円の減少となりました。平成30年度については、投資的経費の抑制に努めるとともに、今後の10年間の公共施設の整備指針として公共施設整備計画を策定し、一般財源では190百万円の削減効果がありました。また令和元年度では、198百万円の削減、令和2年度では204百万円の削減効果の実績となりました。



【今後の取組方針】

財政健全化計画により、公共事業にかかる投資的経費を抑制してきたことから、今後は増加となる見込みですが国庫補助金や補正予算債等の活用により一般財源を最小限に抑制します。また、実施計画にかかる事業の検証を行い、公共施設等総合管理計画に基づき施設総量の縮減や長寿命化につながる事業など必要最小限の事業に絞り込むことで、投資的経費にかかる一般財源の削減に努めます。

◎投資的経費の一般財源削減額（平成27年度比較）

（単位：百万円）

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	50	50	50	50	50	250
■実績額	126	144	190	198	204	862

※計画額は、H27年度当初予算と各年度当初予算額を比較した一般財源増加目標額で、実績額はH27年度決算と各年度決算額を比較した一般財源増加実績額です。

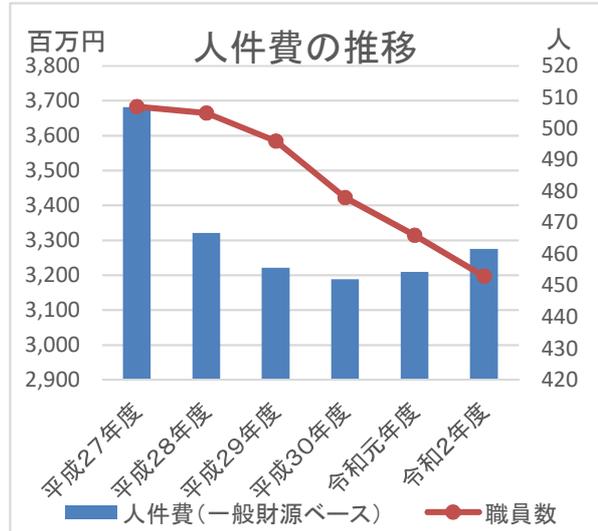
(4) 人件費の抑制

【計画】

定員適正化計画に基づき、計画的な人材確保を行うとともに、職員数の削減を継続することで人件費の抑制を図りました。また、近隣同規模の地方自治体の給与状況等を踏まえながら、当分の間、特別職及び一般職の給与水準の適正化を図り、さらに、事務事業の見直しや事務の効率化等を行うことで、時間外手当の抑制に取り組みました。

【実績】

職員数については、普通会計ベースで54名削減（H27.4.1：507名 → R24.1：453名）しました。また、特別職及び一般職の給与カットを実施することで、共済費を除き平成28年度：約253百万円、平成29年度：約270百万円、平成30年度：約264百万円、令和元年度では、地域手当の3%還元により約124百万円、令和2年度においても給与カットの2%の還元などにより、約74百万円の削減影響額がありました。さらに、事務事業の見直しや事務の効率化等により、時間外勤務手当については、平成28年度：約68百万円、平成29年度：約56百万円、平成30年度：約53百万円、令和元年度では、約41百万円、令和2年度においては、約80百万円の削減効果となりました。これらのことから、平成27年度から令和2年度までの削減効果額は、目標金額の1,500百万円を大きく上回る2,191百万円となりました。



【今後の取組方針】

令和4年度までの定員を定めた定員管理計画の目標は達成していることから、今後新たな定員管理のための計画を策定します。また、行政運営のデジタル化を推進することで、業務を効率化し定員の削減と住民サービスの向上に努めます。

◎退職手当を除く職員等の人件費にかかる一般財源削減額（平成27年度比較）

（単位：百万円）

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	260	260	260	360	360	1,500
■実績額	360	460	493	472	406	2,191

※計画額は、H27年度当初予算と各年度当初予算額を比較した一般財源増加目標額で、実績額はH27年度決算と各年度決算額を比較した一般財源増加実績額です。

(5) 補助費の見直し

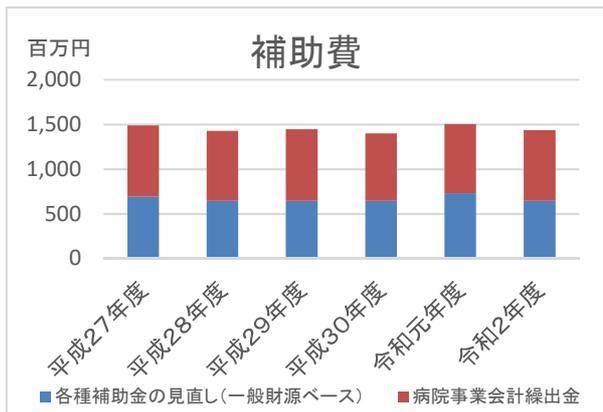
【計画】

敬老会事業や社会福祉協議会などへの補助金を再度見直し、補助費の縮減を図るとともに、当分の間、病院事業会計への繰出金の縮減に取り組みました。

【実績】

敬老事業補助金の支出対象年齢を70歳から75歳に引き上げたことで、5カ年で約25百万円の効果となりました。また、市社会福祉協議会補助金、まっせ・はしもと補助金等の見直しをおこなった結果、各種補助金の見直しにおいて、総額約147百万円の効果となりました。また、病院事業会計への繰出金として約81百万円の縮減を行った結果、補助費の削減目標275百万円に対し、約228百万円の実績となり、目標額の達成には至りませんでした。

この要因は各種補助金の見直しの取り組み不足によるものであると考えます。



【今後の取組方針】

団体等補助金の見直しを再度実施するとともに、病院事業会計および令和元年度より公営企業会計となった、下水道事業会計への繰出金（統計上補助費となる）についても精査に努めます。

◎補助費の一般財源削減額（平成27年度比較）

（単位：百万円）

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	55	55	55	55	55	275
■実績額	60	42	88	▲ 15	53	228

※計画額は、H27年度当初予算と各年度当初予算額を比較した一般財源増加目標額で、実績額はH27年度決算と各年度決算額を比較した一般財源増加実績額です。

(6) 繰出金の見直し

【計画】

簡易水道事業等の見直しにより特別会計への繰出金の縮減に取り組みました。

【実績】

平成28年度では、簡易水道事業等の見直しにより10百万円の削減を行いました。平成29年度以降については、簡易水道事業の水道事業への統合により21百万円の削減となりました。

【今後の取組方針】

簡易水道事業については、平成29年4月1日に水道事業へ統合となりましたが、農業集落排水事業についても施設改築更新などの費用負担を軽減するためにも、公共下水道事業への統合を進めていきたいと考えています。

◎簡易水道事業特別会計繰出金の一般財源削減額（平成27年度比較）（単位：百万円）

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	6	10	10	10	10	46
■実績額	10	21	21	21	21	94

※計画額は、H27年度当初予算と各年度当初予算額を比較した一般財源増加目標額で、実績額はH27年度決算と各年度決算額を比較した一般財源増加実績額です。

歳出効果額（合計）（単位：百万円）

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	588	592	615	715	715	3,225
■実績額	699	786	957	952	1,030	4,424

歳入歳出効果額 合計（単位：百万円）

	H28	H29	H30	R01	R02	計
■計画額	617	650	673	775	777	3,492
■実績額	769	873	1,040	1,040	1,125	4,847

3. 財政健全化計画の効果と今後の方針

平成27年12月に策定した当初計画では5年間で歳入歳出効果額が3,093百万円とする目標を計画していましたが、毎年の数値検証や見直しにより、最終目標では3,492百万円の効果を見込んでいました。計画の最終年度である令和2年度を終え、各年度とも実績額が計画額を上回る結果となったことから、平成28年度から令和2年度までの5年間の累計で4,847百万円の効果を上げることができました。

また基金残高では、令和2年度末で財政調整基金と地域づくり基金の合計額が740百万円に減少する見込みでありましたが、平成30年度からの3年間では財政調整基金の取り崩しを行うことのない財政運営ができ合計残高は2,499百万円となり、差し引き1,759百万円の効果を上げることができました。

一方、新型コロナウイルス感染症の収束の時期は未だ不明であり、ワクチン接種を進めているものの近隣地域においても緊急事態宣言が発令されている状況であり、本市においても経常経費に加え、地域経済支援策や感染症対策経費が今後も必要となる見込みです。市の財政状況は改善傾向にあるものの、近隣他市と比べても基金の状況は決して十分なものではなく、今後も引き続き歳入確保を進めるとともに、物件費や補助費の削減など、さらなる経費削減を図っていく必要があります。

(参考)

■財政健全化計画における基金推移の見通し

①財政健全化計画を実施しない場合

単位：百万円

項目／年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
財政調整基金	593	313	0	0	0	0
地域づくり基金	893	522	357	192	27	0
計	1,486	835	357	192	27	0

②財政健全化計画後の目標

単位：百万円

項目／年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
財政調整基金	593	623	513	293	283	283
地域づくり基金	893	893	722	557	507	457
計	1,486	1,516	1,235	850	790	740

■財政健全化計画実施後の基金推移

単位：百万円

項目／年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
財政調整基金	1,045	1,035	1,046	1,206	1,507	1,758
地域づくり基金	905	921	928	931	803	741
計	1,950	1,956	1,974	2,137	2,310	2,499

■和歌山県下9市の令和2年度末基金残高

単位：百万円

	財政調整基金	減債基金	小計	その他基金	基金残高計
1位 田辺市	3,565	9,346	12,911	10,078	22,989
2位 紀の川市	5,669	2,345	8,014	4,592	12,606
3位 和歌山市	5,343	1,590	6,933	1,763	8,696
4位 新宮市	2,500	2,500	5,000	3,656	8,656
5位 有田市	2,250	1,327	3,577	4,167	7,744
6位 岩出市	1,674	2,241	3,915	3,113	7,028
7位 橋本市	1,758	6	1,764	1,563	3,327
8位 御坊市	1,615	96	1,711	1,311	3,022
9位 海南市	2,327	2	2,329	374	2,703